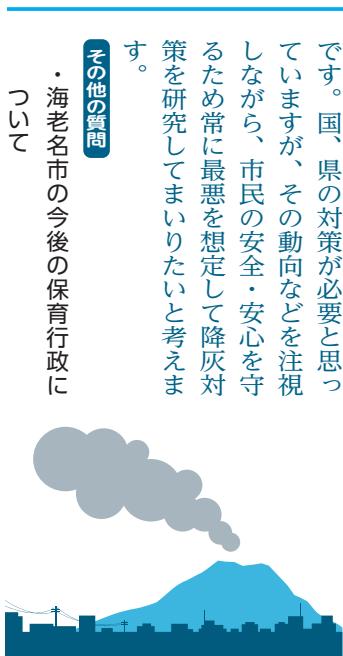




富士山の大噴火に対する 市の備えについて

政進会 葉梨 之紀



問 富士山の大噴火は江戸時代の1707年に起きた宝永噴火が最後です。太平洋で発生した巨大地震に誘発されたもので、1703年に起きたマグニチュード(M)8.2の元禄関東地震の35日後に富士山は鳴動を始め、その4年後に起きた宝永地震(M8.6の南海トラフ巨大地震)の49日後にマグマを噴出、太陽を隠すほど大量の火山灰を江戸の町に2週間以上も降らせました。室町時代の1435年に起きた噴火でも、その2年前に相模トラフ沿いで巨大地震が発生し、関東地方で大きな被害が出ています。

内閣府は今後30年以内に70%の確率で南海トラフ巨大地震が発生すると予想しています。さらに日本列島にある111の活火山のうち20ほどが、東日本大震災以降、噴火スタンバイ状態にあると言われています。これには富士山も含まれており、宝永噴火のようになん度か地殻に誘発されて大噴火を起こす可能性があります。被害は東日本大震災の数倍に上るものと見込まれていますが、市としての対応や準備の状況について伺います。

答 (市長) 富士山山頂から約60キロメートルの位置にある本市の被災としては降灰が予想されており、降灰による大規模停電や交通まひ、通信まひなどに備える対策と、噴火が収まつた後の灰の除去が重要だと考えていました。川などに流す訳にはいかず、どこに集めどこに処理するかは大きな課題です。国、県の対策が必要だと思います。現在事業者などと協議中の状況ですが、この数年間は海老名駅周辺地区を中心に、引き続き整備を促進していく予定です。今後も人口動向や保育ニーズを毎年確認し、適宜計策を研究してまいりたいと考えます。

- ・他の質問
- ・海老名市の今後の保育行政について



待機児童対策について

公明党 戸澤 幸雄

問 待機児童解消に向けて、増加するニーズに応えるためには、さらなる待機児童対策を、総力をあげて打ち出していく必要があると思います。そこで、待機児童対策における現状分析および対策内容について伺います。また、今後の展望について、どのようなお考えをお持ちか伺います。

答 (市長) 待機児童解消を目指して、毎年新規保育所の設置を進めているところですが、令和4年4月1日の待機児童数は12名です。引き続き、施設整備などの対策は必要と考えており、今後もまちづくりを進めながら待機児童解消をはかり、計画的な子育て支援を行っていきます。

答 (保健福祉部次長) 本市の待機児童は、令和3年度の38名から26名減少していますが、人口増や保育需要の高まりなどにより、海老名駅周辺地区を中心に待機児童が発生している状況です。民間保育所の整備促進により、待機児童解消に取り組んでおります。今後も計画的な保育所整備に取り組むとともに、送迎ステーションなど新たな保育サービスについても研究を進めてまいります。

問 保育園児童数の状況を教えてください。

答 (保健福祉部次長) 令和2年度が133名、令和3年度が135名、令和4年度が99名となっています。

問 今後の新規保育所整備の見込みについて伺います。

答 (保健福祉部次長) 令和6年度以降の開所に向けて、現在事業者などと協議中の状況ですが、この数年間は海老名駅周辺地区を中心に、引き続き整備を促進していく予定です。今後も人口動向や保育ニーズを毎年確認し、適宜計画を見直してまいります。

- ・他の質問
- ・海老名市の人団動態について
- ・これから公園施設のあり方について



中学校給食の準備と 一部実施について

政進会 市川 洋一

問 12月議会で、令和6年の中学校給食完全実施に向け、建物建設や厨房設備の調達準備が行われていることを確認しました。また、食育の観点から、小学校給食の地産地消の取り組みは、海老名産、神奈川県産を合わせて約19%の地元食材の調達が行われているとのことでした。中学校給食への拡大では、ボリューム、メニューなどもさらなる工夫が必要かと思います。今までの材料調達を中学校給食まで拡大したとき、令和5年の一部実施、令和6年の完全実施における、これから計画について伺います。

答 (教育長) 中学校給食の完全実施については、中学校給食実施検討会を立ち上げて、準備を進める予定です。中学校給食の一部実施は令和5年9月の実施に向けて、配膳室の改修などの準備を進めています。中学校給食の地産地消食材の調達については、積極的に取り組んでいます。

答 (教育部長) 中学校給食の一部実施は食の創造館の予備能力を活用して、市内6中学校をローテーションで、給食を提供します。1校あたり5回、全体で30回程度の実施を予定しています。学校給食に多く使用されている海老名産食材はキャベツ、ジャガイモ、玉ねぎなどで、令和3年度の年間使用量は約33t、全体使用量200tの16.3%です。

中学校給食の完全実施に向けて、課題などの解消のため、学校関係者、栄養士、小学校および中学校の保護者代表に加え、農業関係者にも入っていただき、中学校給食実施検討会を立ち上げています。この検討会で、中学校給食費、実施回数、地産地消食材の調達などさまざまな意見を整理していきたいと考えています。

- ・他の質問
- ・デジタル推進における現状と課題について
- ・高齢者へ配慮した交通移動手段について